

# 平成 26 事業年度

第 4 6 期  $\left( \begin{array}{l} \text{自 平成 26 年 4 月 1 日} \\ \text{至 平成 27 年 3 月 31 日} \end{array} \right)$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監査報告

## 第1 概要

平成26年の国内の経済情勢は4月に消費税の引き上げがあり、これに伴い平成25年の年度末には駆け込み需要があったが、その反動により上期の前半は需要が弱いという報道がなされている経済情勢である。

8月は、近年、異常気象で甚大な災害だけでなく、四国及び近畿等の西日本の各地では記録的な日照不足に見舞われた。

平成26年産米の全国の作況指数は、「101」の平年並みであったが、西日本の各地では前記に記したような天候不良のため作況指数は100を切る状況で、「東高西低」の作柄分布であった。

米の販売環境は少子高齢化が進み、米の消費量は減少傾向にあるが、精米シェアを伸ばしている中食及び外食業者への対応が求められている状況にある。

中食及び外食業者は、食品安全の取組みの要求が高くなっており、これらに応えるために、本会では平成26年3月に精米工場品質システム（JRQS）に衛生管理を要求事項に追加して、より食品安全を担保するツールとして整備した。

また、中食及び外食業者にお米の評価方法などを理解してもらうために、各種研修会への参加を呼び掛け多数の参加を得た。

会員向け事業は、事業計画で示した6つの事業のうち、調査・研究事業において「米質概況」については実用機によるとう精試験のデータを加味し、玄米の品質情報を提供した。さらに会員から提供されたサンプルによる「精米データベース」をとりまとめ、精米の品質情報を提供した。

もう一つの調査研究として、「精米工場スキル向上マニュアル」を刊行し、会員への情報の提供に努めた。

重点事業は次のとおりである。

- (1) 精米工場の品質管理を高めるため、精米工場品質システム（JRQS）及びチェックシートによる運営方法を統合し、食品工場と位置付けた精米保証体制を確立するための支援を行った。具体的には、従業員用衛生管理教育テキストの提供、精米工場品質システム（JRQS）のマニュアル例の提供等、会員各位に啓蒙活動を行った。
- (2) 精米技術及び精米工場に関する研修会、講習会、通信教育を行い、精米技術の向上並びに精米工場の人材育成のための支援を行った。
- (3) 西日本の作況指数「100」以下の状況を踏まえ、精米工場が役立つ加工性情報として「平成26年産の玄米品質情報」、「精米データベース」、「精米機の実用機によるとう精試験結果等の加工性情報」を提供した。

公益実施事業では、規格・基準評価事業、環境保全・整備事業等を実施した。

## 第2 組織とその運営について

### 1 会員の増減

区 分	26.3.31現在	増 加	減 少	27.3.31現在
第1種会員	190	1	4	187
第2種会員	13	1	1	13
賛助会員	41	0	0	41

#### (1) 第1種会員

増加：新橋産業株式会社（茨城）

減少：エバーグリーン株式会社（群馬）、株式会社こめ太郎（大阪）

島根中央精米株式会社（島根・組織変更）、全農福岡県本部（福岡）

#### (2) 第2種会員

増加：千成食品株式会社（東京）

減少：株式会社米正（愛知）

### 2 役員及び委員数

区 分	26.3.31現在	増 加	減 少	27.3.31現在
理事	22	4	3	23
監事	3	1	1	3
顧問	1	0	0	1
相談役	3	0	1	2
総務委員会	8	6	3	11
精米加工委員会	5	4	2	7
炊飯委員会	7	4	5	6
精米工場品質システム委員会	5	2	1	6

#### (1) 理事

新任：武笠安雄（株式会社ナンプ）、岩城晴哉（全国農業協同組合連合会）、  
水戸 隆（株式会社ヤマタネ）、原田 章（株式会社京山）

退任：山崎元裕（株式会社ヤマタネ）、塩沢荘吉（ベイクックコーポレーション株式会社）、林 正和（株式会社京山）

#### (2) 監事

新任：鈴木 昇（株式会社遠州米穀）

退任：小杉治久（浜松米穀株式会社）

(3) 相談役

退任：荒井 學（元会長・逝去）

(4) 総務委員会

新任：西方憲正（ホクレン農業協同組合連合会）、小島幸雄（栃木県中央食販株式会社）、三澤正博（木徳神糧株式会社）、秋沢淳雄（株式会社山田屋本店）、千田法久（千田みずほ株式会社）、村瀬慶太郎（株式会社むらせ）

退任：武笠安雄（株式会社ナンブ）、水野正夫（木徳神糧株式会社）、原田哲夫（株式会社むらせ）

(5) 精米加工委員会

新任：浅野寛長（株式会社永嶋庄兵衛商店）、竹田光男（木徳神糧株式会社）、木田正一（株式会社むらせ）、遠矢亮一（沖縄食糧株式会社）

退任：田中紀生（秋田食糧卸販売株式会社）、小島幸雄（栃木県中央食販株式会社）

(6) 炊飯委員会

新任：岩本和男（株式会社イクタツ）、原 智一（千田みずほ株式会社）、木田正一（株式会社むらせ）、相原康成（エムエスデリカチーム協同組合）

退任：穴田繁俊（ホクレン農業協同組合連合会）、秋沢淳雄（株式会社山田屋本店）、榎本敏章（株式会社イクタツ）、千田法久（千田みずほ株式会社）、古堅貞夫（沖縄食糧株式会社）、

(7) 精米工場品質システム委員会

新任：狭田真二（北海道中央食糧株式会社）、神野直樹（株式会社名古屋食糧）

退任：蘇武憲一（北海道中央食糧株式会社）

### 3 会 議

#### (1) 総 会

第45回定時総会

日 時 平成26年6月11日(水) 14:00

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「東雲」

議 事

- ① 第1号議案 平成25事業年度事業報告及び決算報告(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)に関する件
- ② 第2号議案 平成26事業年度事業計画(案)に関する件
- ③ 第3号議案 平成26事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬(案)に関する件
- ④ 第4号議案 理事及び監事の選任に関する件
- ⑤ その他

#### (2) 理事会

第1回

日 時 平成26年5月21日(水) 12:00

場 所 食糧会館 2階「A・B会議室」

議 事

- ① 第45回定時総会提出議案について
  - ア 平成25事業年度事業報告及び決算報告(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)に関する件
  - イ 平成26事業年度事業計画(案)に関する件
  - ウ 平成26事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬(案)に関する件
  - エ 理事及び監事の選任に関する件
- ② 理事の職務及び権限についての報告
- ③ 顧問及び相談役の委嘱について
- ④ 常勤役員への一任の件について
- ⑤ その他
  - ア 精米工場品質システム(JRQS)の改定について
  - イ 研修会のご案内について
  - ウ 平成26年春の叙勲について

## 第2回

日 時 平成26年6月11日(水) 15:05

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「ホワイエ」

議 事

- ① 常任役員を選定に関する件

## 第3回

日 時 平成26年11月19日(水) 11:00

場 所 岩谷産業株式会社 12階「会議室」

議 事

- ① 平成26事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成26事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 理事の職務及び権限についての報告
- ④ 今後の会の在り方
- ⑤ その他
  - ア 平成26年秋の叙勲について
  - イ 今後の会議日程及び研修会のご案内

## 第4回

日 時 平成27年3月18日(水) 12:00

場 所 鉄鋼会館 8階「803会議室」

議 事

- ① 平成26事業年度事業進捗状況報告について(平成27年2月28日現在)
- ② 平成26事業年度収支見込について
- ③ 平成27事業年度事業計画(案)に関する件
- ④ 平成27事業年度予算(案)に関する件
- ⑤ 平成27年6月までの運営に関する件
- ⑥ 理事の職務及び権限についての報告
- ⑦ その他
  - ア 精米工業規格の改定について
  - イ 「精米工場スキル向上マニュアル」のご案内について
  - ウ 教育活動(研修会・勉強会等)のご案内 ~平成27年度~
  - エ 今後の会議日程について
  - オ その他
    - 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金(最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業)

(3) 監事会

第1回

日 時 平成26年5月21日(水) 10:30

場 所 食糧会館 7階「会議室」

議 事

- ① 平成25事業年度事業報告及び決算報告(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書)に関する件
- ② その他

第2回

日 時 平成26年11月19日(水) 16:30

場 所 食糧会館 7階「会議室」

議 事

- ① 平成26事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成26事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ その他

(4) 賛助会員会議

日 時 平成26年6月24日(火) 15:00

場 所 東京国際フォーラム ガラスホール棟 4階「G404」

報 告

- ① 平成26事業年度事業計画について
- ② 精米工場品質システム(JRQS)の改定について
- ③ その他

講 演 「食品工場に求められる品質と衛生管理」

講師：野村尚良 氏

国際衛生株式会社 食品安全支援室 上席技術アドバイザー

NPO法人 HACCP実践研究会

前ユーコープ事業連合瀬谷工場 品質担当

## 4 委員会の開催

### (1) 総務委員会

#### 第1回

日 時 平成26年11月6日(木) 12:00

場 所 食糧会館 2階「A会議室」

#### 議 題

- ① 平成26事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成26事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 今後の会の在り方について
- ④ その他
  - ア 平成26年秋の叙勲について
  - イ 今後の会議日程及び研修会のご案内

#### 第2回

日 時 平成27年3月12日(木) 12:00

場 所 食糧会館 2階「A会議室」

#### 議 題

- ① 平成26事業年度事業進捗状況報告について(平成27年2月28日現在)
- ② 平成26事業年度収支見込について
- ③ 平成27事業年度事業計画(案)に関する件
- ④ 平成27事業年度予算(案)に関する件
- ⑤ その他
  - ア 精米工業規格の改定について
  - イ 「精米工場スキル向上マニュアル」のご案内について
  - ウ 教育事業(研修会・勉強会等)のご案内 ~平成27年度~
  - エ 今後の会議日程について
  - オ その他  
地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金  
(最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業)

### (2) 精米加工委員会

日 時 平成26年12月8日(月) 12:00

場 所 食糧会館 2階「B会議室」

#### 議 題

- ① 精米工場の衛生管理に関する標準(案)について
- ② スキル向上マニュアル(案)について
- ③ その他

### 第3 個別事業

#### 1 品質管理強化事業

《計画》

精米工場品質システム（J R Q S）とチェックシートによる運営方法により、J R Q S 認定工場の拡充及び認定工場の定期審査を実施して、食品工場と位置付けた品質管理の強化を図る。

- (1) 精米工場の運用に関する現状を把握し、衛生管理を強化した品質保証体制確立のための支援を行う。
- (2) 設備に関する問題点・ニーズの洗い出しを行い、設備改善に関する支援を行う。
- (3) 精米工場の人材育成のための個別支援を強化する。

《事業報告》

J R Q S チェックシートにより、59工場の定期審査及び68工場の巡回を行った。衛生管理、設備改善、人材育成のための支援を行い、5S活動の活性化と品質管理の強化を図った。

また、「精米工場診断マニュアル」（精米工業No.267、7月）、「従業員用衛生教育テキスト」（精米工業No.268、9月）を作成し、会報「精米工業」にてお知らせした。

#### 2 研修・講習事業

- (1) 精米工場管理者ライセンス

《計画》

- ① 実習研修会と認定試験
  - ア 精米検査研修会（初級）
  - イ 米穀検査技術研修会（中級）
  - ウ 米飯食味評価研修会
- ② 通信教育（6カ月コース）
  - ア 検査技術講座
  - イ 製造技術講座
  - ウ 管理技術講座
  - エ 米飯食味評価技術講座
  - オ 苦情処理対応講座

《事業報告》

① 会員・精米工場の運営に必要な検査技術、製造技術、管理技術、炊飯関係の各コース別に専門技術者の育成を行うため、ライセンス制度に基づき研修会等を実施した。

ア 精米検査研修会（初級）

第91回 期日：平成26年7月14～16日、修了者：64名

第92回 期日：平成27年1月19～21日、修了者：42名

イ 米穀検査技術研修会（中級）

第25回 期日：平成26年7月16日～18日、修了者：13名

第26回 期日：平成27年1月21日～23日、修了者：6名

ウ 米飯食味評価研修会

第6回 期日：平成26年7月28～29日、修了者：12名

第7回 期日：平成27年2月2～3日、修了者：4名

会員への訪問研修会

期日：平成26年8月18～20日、修了者：6名

（参加者：6名）

② 通信教育は9月より開始し、5講座で44名が受講し、38人に修了書を交付した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,182
米穀検査主任技術者	500
米穀検査上級技術者	23
精米工場製造技術者	337
精米工場製造主任技術者	10
精米工場管理技術者	200
米飯食味評価士	281
上級米飯食味評価士	1

(2) その他の研修会等

《計画》

- ① 業務用炊飯研修会
- ② 精米工場見学勉強会
- ③ その他

個別ニーズに応じた研修会や試験等を実施する。

#### 《事業報告》

① 業務用炊飯研修会

平成26年9月10日に東京ガス株式会社業務用厨房ショールームで開催し、31名が参加した。

② 精米工場見学勉強会

平成26年11月21日に東洋ライス株式会社、株式会社明治の協力を得て工場見学会を開催し、45名が参加した。

③ その他

ア 苦情処理対応研修会

平成27年2月17日に東京会場、2月24日に大阪会場にて、国際衛生株式会社のご協力を得て開催し、東京会場は20名、大阪会場は11名が参加した。

イ トップスタディー

平成26年11月19日に岩谷産業株式会社で開催し、51名が参加した。

ウ お米の見方勉強会

平成26年10月20日に食糧会館で開催し、8名が参加した。

### 3. 調査・分析事業

#### (1) 玄米品質調査

##### 《計画》

平成26年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。

##### 《事業報告》

地域別・品種別の玄米、148銘柄、試料数1,249点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページにてお知らせした。

#### (2) 精米品質調査

##### 《計画》

平成26年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。

##### 《事業報告》

地域別・品種別の精米、79銘柄、試料数11,177点の精米品質分析を行い、精米品位の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページにてお知らせした。

### (3) 精米加工性調査

#### 《計画》

会員精米工場でとう精試験を行い、平成26年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。

#### 《事業報告》

産地・品種で15銘柄、試料数23点の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページにてお知らせした。

### (4) 大型精米工場の実態調査

#### 《計画》

大型精米工場の製造経費等の実態を把握するための経費分析を行う。

#### 《事業報告》

平成25年度大型精米工場実態調査は、68工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。また、回答頂いた会員には個別の分析を行い、製造経費や生産性の指標となる分析データの結果を個別に報告した。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページ及び会報（精米工業No.270、1月発行）にてお知らせした。

## 4. 広報・出版事業

### (1) 会報「精米工業」の発行

#### 《計画》

広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。

#### 《事業報告》

「精米工業」をNo.266（平成26年5月）～No.271（平成27年3月）まで発行した。

### (2) ホームページの拡充

#### 《計画》

「刊行物のお知らせ」「講習会のご案内」を公開する。また、迅速な情報提供を行う。

#### 《事業報告》

『一般ページ』に「刊行物紹介」及び「講習会のご案内」並びに公益事業情報として、地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金（最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業）の情報を提供し、また、『会員専用ページ』には、特別斡旋キャンペーン、農水省からのお知らせ、その他事務連絡を掲載した。

(3) メールマガジンの発行

《計画》

米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。

《事業報告》

米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第269号（平成26年4月14日）から第293号（平成27年3月23日）まで計25回発信した。

なお、登録者数は659名である。

(4) 出版事業

《計画》

従業員の技能スキルアップのための教育用教材等の制作と販売を行う。

《事業報告》

平成27年3月、「精米工場スキル向上マニュアル」を出版した。

(5) メールによる一斉同報通信

《事業報告》

検査器具試薬類等の斡旋価格のお知らせ、地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金（最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業）についての対応方法を含む情報提供、平成26年産玄米関連情報、通信教育講座、研修会のご案内等、迅速に情報を提供に努めた。

## 5. 精米工場支援及び受託事業

(1) 苦情処理相談

《計画》

苦情処理相談に応じて調査を行い、その結果を報告する。

《事業報告》

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた苦情のうち、本会への相談件数は118件であった。これらについては、本会において鑑定分析した他、一部を外部専門機関に鑑定等を依頼の上、対応した。その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	81	(2) 米飯について	33
① 精米への異物混入	38	① 異物	22
② 害虫及び防除対策	11	② 米飯の変色	5
③ 精米の変色	16	③ 食味	6
④ 異臭米	14	(3) その他	4
⑤ その他	2		

## (2) 新規建設・リニューアル支援

### 《計画》

精米工場の新規建設やリニューアルに関する設計支援を行う。

### 《事業報告》

リニューアルした1会員から試験依頼があり、設計どおりの性能が確保されているかを確認するための竣工検査を実施し設計支援を行った。竣工検査結果は、会報（精米工業No.268、9月発行）にてお知らせした。

## (3) 米飯食味評価精度試験

### 《計画》

米飯食味評価精度試験を実施して、食味評価の精度向上を図る。

### 《事業報告》

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、平成26年度の精度試験を募集したところ、11事業所から申込みがあり試験を実施し、適性事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」及び「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。

また、1名から「上級米飯食味評価士認定試験」に申込みがあり、合格基準を満たしていたので、「上級米飯食味評価士」のライセンスを交付した。

## (4) 原料等の安全確認

### 《計画》

精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行って、報告書を発行する。

### 《事業報告》

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査、試料数340点を実施した。

## (5) 品質証明

### 《計画》

米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。

### 《事業報告》

19会員から品質分析の依頼があり、試料240点について分析し、証明書を発行した。

## (6) 性能試験

### 《計画》

機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能を保持していることを確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。

《事業報告》

精米機の性能試験を実施し、試験結果を会報（精米工業No. 268、9月発行）にてお知らせした。

(7) その他

《計画》

必要に応じて精米工場の支援活動を行う。

《事業報告》

- ① 長崎県下で精米加工技術の研修会を行った。（平成26年4月）
- ② 神奈川県下の炊飯センターで炊飯改善に関する提案を行った。（平成26年7月）
- ③ 埼玉県下で精米の見方研修会を行った。（平成26年9月）
- ④ 「生産性向上設備投資促進税制」の精穀設備の対象設備要件の証明団体となり、メーカーから確認依頼があった84種類の機種を対象機種として認定した。
- ⑤ 平成26年度補正予算「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」（最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業）の燃焼設備、熱利用設備、電気使用設備のカテゴリーの証明書発行団体になるとともに、平成27年3月19日に賛助会員を対象として事業全体及び進捗状況の説明と意見交換をした。

## 6. 物資斡旋事業

《計画》

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

《事業報告》

検査器具試薬類及び防虫剤、防鼠粘着プレート、フェロモントラップと水銀灯代替の新型LED照明、蛍光灯代替のLED照明、刊行物、その他、等の斡旋に努めた。

## 7. 研究・開発事業

《計画》

(1) 糠玉発生のメカニズムと糠玉発生防止対策の研究を行う。

《事業報告》

米粉が糠玉状になる温度、水分の関係実験を行い、糠玉発生に繋がる水分含有量と温度条件を解析した。実験結果は、会報（精米工業 No. 269、11月発行）にてお知らせした。

なお、糠玉発生防止対策は、今後も継続し行っていく予定である。

《計画》

(2) 用途に適したコメや炊飯加工技術の研究を行う。

《事業報告》

5℃で4日間冷蔵し、水分の蒸発量、食味など確認し、原料米、加水量、炊飯改良剤などの影響を検証し、冷蔵に強い原料米や加水量および炊飯改良剤の最適条件を明らかにした。実験結果は、会報（精米工業 No. 271、3月発行）にてお知らせした。

## 8. 公益実施事業

(1) 規格・基準評価事業

《計画》

精米工場の一般衛生管理に関連する規格基準を策定する。

《事業報告》

精米加工委員会において、厚生労働省が公表した「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針」に基づき、「精米工場の衛生管理に関する標準」を作成した。「精米工場の衛生管理に関する標準」は、ホームページにてお知らせした。

(2) 環境保全・整備事業

《計画》

① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定

消費者に分かりやすい温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定PCR番号：PA-AA-03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。

《事業報告》

精米工場におけるエネルギー使用量の標準値を定めるため、精米機のエネルギー測定を行った。

《計画》

② 低炭素社会実行計画の推進

昨年度10月に策定した低炭素社会実行計画の目標値（2020年度までにエネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

《事業報告》

① エネルギー使用状況調査

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。低炭素社会実行計画における米穀業界のCO<sub>2</sub>排出原単位として農林水産省へ報告した。

② 精米設備の省エネルギー化と地球温暖化防止対策

新型の精米機が従来型と比べて省エネルギーであることを確認するための試験を実施した。

以上

## 事業報告附属明細書

平成26事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年6月

一般社団法人日本精米工業会

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	26,484	45,777	△ 19,293
当座預金	209,824	210,302	△ 478
普通預金	5,859,941	1,946,860	3,913,081
定期預金	2,140,888	0	2,140,888
未収会費	20,000	0	20,000
その他の未収金	778,248	523,089	255,159
立替金	86,265	75,048	11,217
前払費用	0	816,780	△ 816,780
流動資産合計	9,121,650	3,617,856	5,503,794
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
減価償却引当資産	11,672,107	14,398,676	△ 2,726,569
退職給付引当資産	99,187,005	95,687,005	3,500,000
特定資産合計	200,859,112	200,085,681	773,431
(2) その他の固定資産			
保証金	7,359,900	7,359,900	0
什器備品	1,315,351	2,112,917	△ 797,566
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	8,879,251	9,676,817	△ 797,566
固定資産合計	209,738,363	209,762,498	△ 24,135
資産合計	218,860,013	213,380,354	5,479,659
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,738,832	2,285,763	△ 546,931
預り金	703,926	930,071	△ 226,145
流動負債合計	2,442,758	3,215,834	△ 773,076
2. 固定負債			
退職給付引当金	99,187,005	95,687,005	3,500,000
固定負債合計	99,187,005	95,687,005	3,500,000
負債合計	101,629,763	98,902,839	2,726,924
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
（うち特定資産への充当額）	( 101,672,107 )	( 104,398,676 )	( △ 2,726,569 )
正味財産合計	117,230,250	114,477,515	2,752,735
負債及び正味財産合計	218,860,013	213,380,354	5,479,659

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

什器備品

55,245 円

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>① 受取入金</b>	<b>20,000</b>	<b>160,000</b>	<b>△ 140,000</b>
第1種会員受取入金	20,000	60,000	△ 40,000
第2種会員受取入金	0	20,000	△ 20,000
賛助会員受取入金	0	80,000	△ 80,000
<b>② 受取会費</b>	<b>89,092,742</b>	<b>94,482,894</b>	<b>△ 5,390,152</b>
第1種会員受取会費	79,873,282	82,215,904	△ 2,342,622
第2種会員受取会費	1,770,000	1,980,000	△ 210,000
賛助会員受取会費	7,449,460	10,286,990	△ 2,837,530
<b>③ 事業収益</b>	<b>21,867,089</b>	<b>17,884,060</b>	<b>3,983,029</b>
調査研究開発事業収益	0	735,000	△ 735,000
品質管理強化事業収益	54,000	157,500	△ 103,500
研修・講習事業収益	13,516,353	10,648,950	2,867,403
受託・支援事業収益	3,006,551	5,123,270	△ 2,116,719
物資斡旋事業収益	5,290,185	1,219,340	4,070,845
<b>④ 雑収益</b>	<b>6,487,258</b>	<b>5,295,503</b>	<b>1,191,755</b>
受取利息	215,919	254,829	△ 38,910
広告料収益	3,243,000	2,744,784	498,216
刊行物販売収益	2,423,412	1,924,033	499,379
雑収益	604,927	371,857	233,070
<b>経常収益計</b>	<b>117,467,089</b>	<b>117,822,457</b>	<b>△ 355,368</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>① 事業費</b>	<b>94,035,204</b>	<b>109,706,666</b>	<b>△ 15,671,462</b>
役員報酬	9,230,760	10,908,660	△ 1,677,900
給料手当	43,695,573	50,712,812	△ 7,017,239
退職給付費用	2,450,000	5,166,469	△ 2,716,469
厚生費	8,094,753	9,714,241	△ 1,619,488
会議費	6,754,001	5,448,910	1,305,091
旅費交通費	3,210,149	4,434,206	△ 1,224,057
通信運搬費	1,759,415	1,638,813	120,602
什器備品費	176,930	0	176,930
消耗品費	650,559	801,970	△ 151,411
修繕費	0	44,100	△ 44,100
図書・印刷製本費	4,024,901	4,409,496	△ 384,595
光熱水料費	356,379	3,425,045	△ 3,068,666
賃借料	9,585,869	9,270,820	315,049
保険料	0	7,820	△ 7,820
諸謝金	208,438	236,811	△ 28,373
減価償却費	796,268	1,257,568	△ 461,300
負担金支出	135,000	154,000	△ 19,000
普及活動費	2,292,192	1,696,423	595,769
支払手数料	84,590	139,568	△ 54,978
雑費	529,427	238,934	290,493

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>② 管 理 費</b>	<b>20,677,852</b>	<b>27,551,161</b>	<b>△ 6,873,309</b>
役 員 報 酬	3,956,040	4,675,140	△ 719,100
給 料 手 当	4,563,083	6,656,038	△ 2,092,955
退 職 給 付 費 用	1,050,000	2,214,201	△ 1,164,201
厚 生 費	1,053,924	1,934,305	△ 880,381
会 議 費	576,574	567,898	8,676
旅 費 交 通 費	2,555,590	3,497,568	△ 941,978
通 信 運 搬 費	391,347	410,762	△ 19,415
什 器 備 品 費	55,080	0	55,080
消 耗 品 費	116,831	188,485	△ 71,654
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	819,198	242,570	576,628
光 熱 水 料 費	72,316	844,216	△ 771,900
賃 借 料	2,464,025	2,450,361	13,664
保 険 料	80,542	113,925	△ 33,383
諸 謝 金	33,411	33,411	0
租 税 公 課	286,013	937,009	△ 650,996
負 担 金 支 出	117,350	117,312	38
寄 付 金 支 出	30,000	30,000	0
交 際 費	763,574	1,023,540	△ 259,966
支 払 手 数 料	1,340,544	1,331,269	9,275
雑 費	352,410	283,151	69,259
経 常 費 用 計	114,713,056	137,257,827	△ 22,544,771
当 期 経 常 増 減 額	2,754,033	△ 19,435,370	22,189,403
<b>2. 経 常 外 増 減 の 部</b>			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什 器 備 品 除 却 損	1,298	3,716	△ 2,418
経 常 外 費 用 計	1,298	3,716	△ 2,418
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1,298	△ 3,716	2,418
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,752,735	△ 19,439,086	22,191,821
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	114,477,515	133,916,601	△ 19,439,086
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	117,230,250	114,477,515	2,752,735
<b>II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部</b>			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
<b>III 正 味 財 産 期 末 残 高</b>	<b>117,230,250</b>	<b>114,477,515</b>	<b>2,752,735</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継 1	継 2	小計			
	規格・基準評 価事業	環境保全・整 備事業				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
受取入会金	0	0	0	0	20,000	20,000
第1種会員受取入会金	0	0	0	0	20,000	20,000
受取会費	0	0	0	70,562,435	18,530,307	89,092,742
第1種会員受取会費	0	0	0	63,260,521	16,612,761	79,873,282
第2種会員受取会費	0	0	0	1,401,860	368,140	1,770,000
賛助会員受取会費	0	0	0	5,900,054	1,549,406	7,449,460
事業収益	0	0	0	21,867,089	0	21,867,089
品質管理強化事業収益	0	0	0	54,000	0	54,000
研修・講習事業収益	0	0	0	13,516,353	0	13,516,353
受託・支援事業収益	0	0	0	3,006,551	0	3,006,551
物資斡旋事業収益	0	0	0	5,290,185	0	5,290,185
雑収益	0	0	0	5,666,412	820,846	6,487,258
受取利息	0	0	0	0	215,919	215,919
広告料収益	0	0	0	3,243,000	0	3,243,000
刊行物販売収益	0	0	0	2,423,412	0	2,423,412
雑収益	0	0	0	0	604,927	604,927
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>98,095,936</b>	<b>19,371,153</b>	<b>117,467,089</b>
<b>(2) 経常費用</b>						
役員報酬	523,731	1,274,077	1,797,808	7,432,952	3,956,040	13,186,800
職員給与	2,479,181	6,031,086	8,510,267	35,185,306	4,563,083	48,258,656
退職給付費用	139,007	338,161	477,168	1,972,832	1,050,000	3,500,000
厚生費	459,277	1,117,279	1,576,556	6,518,197	1,053,924	9,148,677
会議費	36,586	94,341	130,927	6,623,074	576,574	7,330,575
旅費交通費	97,588	277,461	375,049	2,835,100	2,555,590	5,765,739
通信運搬費	39,368	118,488	157,856	1,601,559	391,347	2,150,762
什器備品費	4,486	10,913	15,399	161,531	55,080	232,010
消耗品費	16,494	40,125	56,619	593,940	116,831	767,390
図書・印刷製本費	30,918	75,213	106,131	3,918,770	819,198	4,844,099
光熱水料費	20,220	49,189	69,409	286,970	72,316	428,695
賃借料	543,879	1,323,090	1,866,969	7,718,900	2,464,025	12,049,894
保険料	0	0	0	0	80,542	80,542
諸謝金	0	0	0	208,438	33,411	241,849
租税公課	0	0	0	0	286,013	286,013
減価償却費	23,519	11,759	35,278	760,990	0	796,268
負担金支出	0	0	0	135,000	117,350	252,350
寄付金支出	0	0	0	0	30,000	30,000
普及活動費	0	0	0	2,292,192	0	2,292,192
交際費	0	0	0	0	763,574	763,574
支払手数料	4,799	11,676	16,475	68,115	1,340,544	1,425,134
雑費	30,038	73,074	103,112	426,315	352,410	881,837
<b>経常費用計</b>	<b>4,449,091</b>	<b>10,845,932</b>	<b>15,295,023</b>	<b>78,740,181</b>	<b>20,677,852</b>	<b>114,713,056</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,449,091	△ 10,845,932	△ 15,295,023	19,355,755	△ 1,306,699	2,754,033
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 4,449,091</b>	<b>△ 10,845,932</b>	<b>△ 15,295,023</b>	<b>19,355,755</b>	<b>△ 1,306,699</b>	<b>2,754,033</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>						
什器備品除却損			0		1,298	1,298
経常外費用計	0	0	0	0	1,298	1,298
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1,298	△ 1,298
他会計振替額			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,449,091	△ 10,845,932	△ 15,295,023	19,355,755	△ 1,307,997	2,752,735
一般正味財産期首残高					114,477,515	114,477,515
一般正味財産期末残高	△ 4,449,091	△ 10,845,932	△ 15,295,023	19,355,755	113,169,518	117,230,250
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△ 4,449,091</b>	<b>△ 10,845,932</b>	<b>△ 15,295,023</b>	<b>19,355,755</b>	<b>113,169,518</b>	<b>117,230,250</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	14,398,676	0	2,726,569	11,672,107
退 職 給 付 引 当 資 産	95,687,005	3,500,000	0	99,187,005
小 計	200,085,681	3,500,000	2,726,569	200,859,112
合 計	200,085,681	3,500,000	2,726,569	200,859,112

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	( )	( 90,000,000 )	( )
減 価 償 却 引 当 資 産	11,672,107	( )	( 11,672,107 )	( )
退 職 給 付 引 当 資 産	99,187,005	( )	( )	( 99,187,005 )
小 計	200,859,112	( 0 )	( 101,672,107 )	( 99,187,005 )
合 計	200,859,112	( 0 )	( 101,672,107 )	( 99,187,005 )

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	12,987,458	11,672,107	1,315,351
合 計	12,987,458	11,672,107	1,315,351

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	95,687,005	3,500,000	0	0	99,187,005
合 計	95,687,005	3,500,000	0	0	99,187,005

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額	
<b>I. 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 当 座 預 金	26,484		
ゆ う ち よ 銀 行 普 通 預 金	209,824		
み ず ほ 銀 行 麴 町 支 店	4,498,162		
三 菱 東 京 UFJ 銀 行 麴 町 中 央 支 店	938,843		
三 井 住 友 銀 行 麴 町 支 店	422,936		
定 期 預 金			
三 菱 東 京 UFJ 銀 行 麴 町 中 央 支 店	2,140,888		
未 収 会 費			
2 6 年 度 会 費	20,000		
そ の 他 の 未 収 金			
会 報 広 告 料 外	778,248		
立 替 金			
雇 用 保 険 外	86,265		
流 動 資 産 合 計		9,121,650	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
三 菱 東 京 UFJ 銀 行 麴 町 中 央 支 店	10,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 芝 営 業 部	40,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部 支 店	40,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三 菱 東 京 UFJ 銀 行 麴 町 中 央 支 店	11,672,107		
退 職 給 付 引 当 資 産			
み ず ほ 銀 行 麴 町 支 店	60,000,000		
三 菱 東 京 UFJ 銀 行 麴 町 中 央 支 店	19,187,005		
三 井 住 友 銀 行 麴 町 支 店	20,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全 国 米 穀 販 売 事 業 共 済 ( 協 )	7,359,900		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外	1,315,351		
電 話 加 入 金			
	204,000		
固 定 資 産 合 計		209,738,363	
資 産 合 計			218,860,013
<b>II. 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
3 月 分 健 康 保 険 料 外	1,738,832		
預 り 金			
源 泉 所 得 税 等	703,926		
流 動 負 債 合 計		2,442,758	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	99,187,005		
固 定 負 債 合 計		99,187,005	
負 債 合 計			101,629,763
<b>III. 正 味 財 産 の 部</b>			117,230,250

# 収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
① 入 会 金 収 入	20,000	200,000	△ 180,000
第1種会員入会金収入	20,000	80,000	△ 60,000
第2種会員入会金収入	0	60,000	△ 60,000
賛助会員入会金収入	0	60,000	△ 60,000
② 会 費 収 入	89,092,742	91,964,000	△ 2,871,258
第1種会員会費収入	79,873,282	79,324,000	549,282
第2種会員会費収入	1,770,000	2,260,000	△ 490,000
賛助会員会費収入	7,449,460	10,380,000	△ 2,930,540
③ 事 業 収 入	21,867,089	15,080,000	6,787,089
品質管理強化事業収入	54,000	162,000	△ 108,000
研修・講習事業収入	13,516,353	11,083,000	2,433,353
受託・支援事業収入	3,006,551	2,835,000	171,551
物資斡旋事業収入	5,290,185	1,000,000	4,290,185
④ 雑 収 入	6,487,258	7,210,000	△ 722,742
利 息 収 入	215,919	240,000	△ 24,081
広 告 料 収 入	3,243,000	3,260,000	△ 17,000
刊行物販売収入	2,423,412	3,410,000	△ 986,588
雑 収 入	604,927	300,000	304,927
事業活動収入計	117,467,089	114,454,000	3,013,089
<b>2. 事業活動支出</b>			
① 事 業 費 支 出	90,788,936	85,534,500	5,254,436
役 員 報 酬	9,230,760	9,240,000	△ 9,240
給 料 手 当	43,695,573	33,010,000	10,685,573
厚 生 費	8,094,753	5,776,000	2,318,753
会 議 費	6,754,001	6,055,000	699,001
旅 費 交 通 費	3,210,149	5,021,000	△ 1,810,851
通 信 運 搬 費	1,759,415	1,686,500	72,915
什 器 備 品 費	176,930	200,000	△ 23,070
消 耗 品 費	650,559	833,000	△ 182,441
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	4,024,901	5,005,000	△ 980,099
光 熱 水 料 費	356,379	3,530,000	△ 3,173,621
賃 借 料	9,585,869	9,515,000	70,869
諸 謝 金	208,438	256,000	△ 47,562
租 税 公 課	0	39,000	△ 39,000
負 担 金 支 出	135,000	155,000	△ 20,000
普 及 活 動 費	2,292,192	4,000,000	△ 1,707,808
支 払 手 数 料	84,590	663,000	△ 578,410
雑 費	529,427	450,000	79,427

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 異
②管 理 費 支 出	19,627,852	36,374,000	△ 16,746,148
役 員 報 酬	3,956,040	3,960,000	△ 3,960
給 料 手 当	4,563,083	15,080,000	△ 10,516,917
厚 生 費	1,053,924	4,218,000	△ 3,164,076
会 議 費	576,574	683,000	△ 106,426
旅 費 交 通 費	2,555,590	3,849,000	△ 1,293,410
通 信 運 搬 費	391,347	475,000	△ 83,653
什 器 備 品 費	55,080	50,000	5,080
消 耗 品 費	116,831	225,000	△ 108,169
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	819,198	847,000	△ 27,802
光 熱 水 料 費	72,316	868,000	△ 795,684
賃 借 料	2,464,025	2,446,000	18,025
保 険 料	80,542	105,000	△ 24,458
諸 謝 金	33,411	35,000	△ 1,589
租 税 公 課	286,013	325,000	△ 38,987
負 担 金 支 出	117,350	118,000	△ 650
寄 付 金 支 出	30,000	30,000	0
交 際 費	763,574	1,270,000	△ 506,426
支 払 手 数 料	1,340,544	1,390,000	△ 49,456
雑 費	352,410	300,000	52,410
事 業 活 動 支 出 計	110,416,788	121,908,500	△ 11,491,712
事 業 活 動 収 支 差 額	7,050,301	△ 7,454,500	14,504,801
II 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,726,569	0	2,726,569
減 価 償 却 引 当 預 金 取 崩 収 入	2,726,569	0	2,726,569
投 資 活 動 収 入 計	2,726,569	0	2,726,569
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	3,500,000	700,000	2,800,000
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	3,500,000	0	3,500,000
減 価 償 却 引 当 資 産 取 得 支 出	0	700,000	△ 700,000
投 資 活 動 支 出 計	3,500,000	700,000	2,800,000
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 773,431	△ 700,000	△ 73,431
III 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
IV 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	6,276,870	△ 8,154,500	14,431,370
前 期 繰 越 収 支 差 額	402,022	402,022	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	6,678,892	△ 7,752,478	14,431,370

## 収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	45,777	26,484
当 座 預 金	210,302	209,824
普 通 預 金	1,946,860	5,859,941
定 期 預 金	0	2,140,888
未 収 会 費	0	20,000
そ の 他 の 未 収 金	523,089	778,248
立 替 金	75,048	86,265
前 払 費 用	816,780	0
合 計	3,617,856	9,121,650
未 払 金	2,285,763	1,738,832
預 り 金	930,071	703,926
合 計	3,215,834	2,442,758
次 期 繰 越 収 支 差 額	402,022	6,678,892

## 平成26年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第127条第1項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額	135,983,528 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	45,217,312 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	29,922,289 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,295,023 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	90,766,216 円

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成 33 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	135,983,528 円				
公益目的収支差額	31,040,000 円	29,922,289 円	46,560,000 円	45,217,312 円	62,080,000 円
公益目的支出の額	15,520,000 円	15,083,434 円	15,520,000 円	15,295,023 円	15,520,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	104,943,528 円	106,061,239 円	89,423,528 円	90,766,216 円	73,903,528 円

公益目的支出計画の実施に与えるような重要な変更はありません。

以上

# 監査報告

平成27年5月20日

一般社団法人日本精米工業会  
会長 木村 良 殿

監事 竹越 正博



監事 鈴木 昇



監事 奥 吉治



私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上